

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年10月17日
【中間会計期間】	第36期中(自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)
【会社名】	マックスバリュ中部株式会社
【英訳名】	MAXVALU CHUBU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 西 進
【本店の所在の場所】	三重県松阪市大町185番地の1 (同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行なっております。)
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	三重県松阪市大町255番地の1
【電話番号】	0598(51)8828(直)
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当兼執行役員財務部長 望 月 俊 二
【縦覧に供する場所】	マックスバリュ中部株式会社本部事務所 (三重県松阪市大町255番地の1) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成20年 2月1日 至 平成20年 7月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 1月31日
売上高 (千円)	46,225,954	53,436,639	55,096,151	97,889,042	91,122,904
経常利益 (千円)	1,040,853	368,751	805,252	2,021,190	912,893
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	213,430	266,603	159,115	600,220	668,662
純資産額 (千円)	12,612,864	12,422,577	13,249,645	13,000,111	13,329,056
総資産額 (千円)	38,894,787	40,574,620	42,603,095	40,108,916	41,210,328
1株当たり純資産額 (円)	494.99	487.53	519.65	510.19	523.10
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 () (円)	8.38	10.46	6.24	23.56	26.24
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利 益 (円)			6.24		
自己資本比率 (%)	32.4	30.6	31.1	32.4	32.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,123,376	1,894,413	2,543,483	3,561,141	2,388,314
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	450,039	1,191,919	1,606,139	1,443,631	2,079,812
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	969,285	460,271	554,461	1,291,373	834,328
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,535,066	1,899,375	1,514,209	1,657,152	1,131,326
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	912 (2,775)	908 (3,225)	892 (3,298)	913 (3,073)	866 (3,014)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第34期中、第35期中、第34期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、従業員数欄の(外書)は臨時従業員(パートタイマー等で勤務時間1日8時間換算による)の平均雇用人員であります。
- 4 当社は、平成19年6月20日開催の第34期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から1月31日に変更いたしました。従いまして、第35期は平成19年4月1日から平成20年1月31日までの10カ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成20年 2月1日 至 平成20年 7月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 1月31日
売上高 (千円)	41,900,128	45,709,273	55,086,920	85,314,798	83,387,299
経常利益 (千円)	1,266,105	881,106	771,471	2,500,213	1,414,030
中間(当期)純利益 (千円)	461,243	386,156	141,890	1,016,461	222,525
資本金 (千円)	3,850,498	3,850,498	3,850,498	3,850,498	3,850,498
発行済株式総数 (株)	25,510,623	25,510,623	25,510,623	25,510,623	25,510,623
純資産額 (千円)	12,626,957	13,256,588	12,967,535	13,181,362	13,064,170
総資産額 (千円)	29,097,389	32,359,562	42,287,108	31,089,591	40,956,423
1株当たり純資産額 (円)	495.54	520.26	508.57	517.30	512.71
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	18.10	15.15	5.57	39.89	8.73
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利 益 (円)			5.57		
1株当たり配当額 (円)				10	10
自己資本比率 (%)	43.4	41.0	30.7	42.4	31.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	693 (2,428)	736 (2,616)	868 (3,198)	691 (2,496)	843 (2,910)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第34期中、第35期中、第34期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 1株当たり中間配当額は、中間配当制度を採用していないため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、従業員数欄の(外書)は臨時従業員(パートタイマー等で勤務時間1日8時間換算による)の平均雇用人員であります。

5 当社は、平成19年6月20日開催の第34期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から1月31日に変更いたしました。従いまして、第35期は平成19年4月1日から平成20年1月31日までの10ヵ月間となっております。

6 第35期に連結子会社であるマックスバリュ名古屋㈱を平成19年10月1日をもって吸収合併しております。

7 第35期の1株当たり配当額10円には、会社創業60周年記念配当1円50銭を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の従業員の状況

平成20年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
商品小売事業部門	842(3,284)
不動産等賃貸事業部門	2 (1)
管理部門	48 (13)
合計	892(3,298)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー等で勤務時間1日8時間換算による)の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成20年7月31日現在

従業員数(人)	868(3,198)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー等で勤務時間1日8時間換算による)の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、イオングループ労働組合連合会マックスバリュ中部労働組合と称し、昭和53年4月1日に結成され、UIゼンセン同盟に加盟しております。平成20年7月31日現在5,045人の組合員で、労使関係は円滑に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日)の小売業を取り巻く環境は、原材料価格の高騰に伴う商品価格や建築コストの上昇、先行き不安による個人消費の低迷、競争の激化等により、依然厳しい経営環境が続いております。

こうした中で、マックスバリュ中部株式会社は、お客様満足度の更なる向上に向け、お客さまのお役に立つ「際立った違い」のあるスーパーマーケットを目指し、「かんぱん」「カイゼン」「プロ化」をキーワードに取り組んでまいりました。

家計防衛型の消費行動が強まる中、イオンのプライベートブランド「トップバリュ」の販売拡大、より良いものをより安く継続的に提供し続ける「地域一番の価格」に設定することを意識した営業政策を推進するとともに、食の安全・安心への高まりに対応し、健康的な食生活のご提案や食事バランスを考慮した弁当や惣菜の販売を中心とした「食育企画」等も実施してまいりました。

また、昨年より「人時生産性プロジェクト」を設置し、店舗オペレーション改革や物流の見直し等の「カイゼン」活動に注力しております。本年6月には、「ODBMS(オープンデータベースマーチャンダイジングシステム)」を導入し、お客さまニーズに合ったタイムリーな品揃えと商品補充プロセスの再構築による欠品改善、補充発注作業人時の削減に取り組んでおります。

そして、環境問題への対応として、本年2月、三重・愛知・岐阜県下の6店舗に商業施設として各県最大級の太陽光発電設備を設置いたしました。さらに、6月に出店したマックスバリュ多気店では、三重県で初めての「イオンの“エコストア”」として自然エネルギーの活用や再生材料の積極使用等、環境への負荷を軽減する様々な工夫を取り入れ、温室効果ガスの抑制に効果を出しております。

上期は、4月にマックスバリュ郷津店(三重県松阪市)、6月にマックスバリュ多気店(三重県多気郡多気町)の2店舗を出店し、既存店売上高も前年同期間比(前年は平成19年2月1日から平成19年7月31日)100.6%と、概ね計画どおり推移いたしました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、当社単体の減損損失を含む特別損失3億49百万円を計上いたしました。

なお、決算期変更のため前年中間連結会計期間は平成19年4月1日から平成19年9月30日までとなっております。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業収益(売上高とその他の営業収入の合計)は、564億80百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は、7億36百万円(前年同期比100.2%増)、経常利益は、8億5百万円(前年同期比118.4%増)、中間純利益は、1億59百万円(前年同期は中間純損失2億66百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

商品小売事業

当中間連結会計期間における商品小売事業では、前連結会計年度に開店した新店の寄与を含めた営業力強化が増収につながり、営業収益は550億96百万円で前中間連結会計期間に比べ16億59百万円増(前中間連結会計期間比3.1%増)、営業利益は5億14百万円で前中間連結会計期間に比べ67百万円増(前中間連結会計期間比15.1%増)となりました。

不動産等賃貸事業

当中間連結会計期間における不動産等賃貸事業では、賃貸物件の増加等により営業収益は、13億84百万円で前中間連結会計期間に比べ1億29百万円増(前中間連結会計期間比10.3%増)、営業利益は、5億77百万円で前中間連結会計期間に比べ1億82百万円増(前中間連結会計期間比46.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、15億14百万円となり、前中間連結会計期間と比べ3億85百万円(前中間連結会計期間比20.3%減)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、25億43百万円(前中間連結会計期間比34.3%増)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益4億92百万円、減価償却費9億83百万円等の計上と、仕入債務の増3億21百万円、法人税等の還付による収入4億6百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、16億6百万円(前中間連結会計期間比34.8%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出15億18百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、5億54百万円(前中間連結会計期間比20.5%増)となりました。

これは主に、借入金の返済純額2億99百万円、配当金の支払い2億54百万円等によるものであります。

2 【販売実績】

(1) 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	
	営業収益(千円)	構成比(%)	営業収益(千円)	構成比(%)
商品小売事業部門	53,436,639	97.7	55,096,151	97.5
不動産等賃貸事業部門	1,254,396	2.3	1,384,099	2.5
合計	54,691,036	100.0	56,480,251	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品小売事業部門の状況

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	
	営業収益(千円)	構成比(%)	営業収益(千円)	構成比(%)
食料品	48,220,489	90.2	50,039,460	90.8
雑貨品	3,359,519	6.3	3,266,736	5.9
その他	1,856,630	3.5	1,789,954	3.3
合計	53,436,639	100.0	55,096,151	100.0

(注) 1 商品小売事業部門のうち、商品の種類別区分は次の通りであります。

食料品は、野菜、果物、鮮魚、塩干、畜肉、畜肉惣菜、漬物、練製品、加工肉、卵、冷凍食品、乳製品、パン、惣菜、乾物類、調味料、米、酒類、菓子類

雑貨品は、日用雑貨品、書籍、衣料等

その他は、たばこ、ギフト商品、催事商品(以下同様)

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 不動産等賃貸事業部門の状況

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	
	営業収益(千円)	構成比(%)	営業収益(千円)	構成比(%)
不動産賃貸	1,073,292	85.6	1,207,739	87.2
その他	181,104	14.4	176,360	12.8
合計	1,254,396	100.0	1,384,099	100.0

(注) 1 不動産賃貸は、店舗等賃貸収入であります。

2 その他は、施設利用収入及び販売受入手数料(コンセッショナリー部門の収入)等であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【仕入実績】

商品小売事業部門の状況

部門別	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	
	仕入高(千円)	構成比(%)	仕入高(千円)	構成比(%)
食料品	36,881,894	90.0	38,295,620	90.5
雑貨品	2,485,051	6.1	2,468,072	5.8
その他	1,581,938	3.9	1,560,150	3.7
合計	40,948,884	100.0	42,323,843	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末(平成20年1月31日)において、実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充等については、開発計画の変更に伴い、当中間連結会計期間中に次のように変更致しました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		増加予定 年商額 (千円)	増加予定 売場面積 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了		
提出 会社	マックスバ リュ 垂井店 (岐阜県不破郡 垂井町)	商品小売 不動産等賃 貸	店舗設 備	910,105 (910,225)	169,471 (157,763)	注1	平成18年12月	平成20年10月	1,600,000 (1,602,000)	1,956 (2,067)
	マックスバ リュ 鈴鹿住吉店 (三重県鈴鹿 市)	商品小売 不動産等賃 貸	店舗設 備	466,395 (446,843)	52,000 (21,000)	注1	平成19年11月	平成20年11月	2,000,000	2,337 (2,402)
	マックスバ リュ金剛坂店 (三重県多気郡 明和町)	商品小売 不動産等賃 貸	店舗設 備	333,268 (338,747)	13,000	注1	平成19年6月	平成20年11月	1,450,000	1,949 (1,988)

- (注) 1 今後の設備投資予定額の資金調達方法は、自己資金、預り保証金及び借入金を予定しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記の()内は変更前の内容になっております。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	増加年商額 (千円)	増加売場面積 (㎡)
提出 会社	マックスバリュ郷津店 (三重県松阪市)	商品小売 不動産等賃 貸	店舗設備	294,214 (328,817)	平成20年4月	1,100,000	1,385 (1,988)
	マックスバリュ多気店 (三重県多気郡多気町)	商品小売 不動産等賃 貸	店舗設備	2,281,568 (2,218,660)	平成20年6月	2,100,000	2,436 (2,562)

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の()内は当初予定の内容になっております。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年10月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,510,623	25,510,623	名古屋証券取引所 (市場第二部)	
計	25,510,623	25,510,623		

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権

平成19年6月20日開催の株主総会決議および平成20年3月14日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	中間会計期間末現在 (平成20年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	111(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,100(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年5月1日～ 平成35年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1 資本組入額 1(注)3	同左

	中間会計期間末現在 (平成20年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。
- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$
- 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
- 3 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月31日		25,510,623		3,850,498		5,416,207

(5) 【大株主の状況】

平成20年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	14,916	58.47
株式会社ウメモト	三重県津市垂水75番地の4	1,236	4.85
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	662	2.60
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510番地	631	2.48
株式会社菱食	東京都大田区平和島6丁目1番1号	462	1.81
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	385	1.51
竹内 晶子	三重県鈴鹿市	367	1.44
マックスバリュ中部 従業員持株会	三重県松阪市大口町185番地の1	351	1.38
中西 久雄	三重県松阪市	311	1.22
高見 清司	三重県鈴鹿市	218	0.86
計		19,543	76.61

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,473,800	254,738	
単元未満株式	普通株式 6,923		
発行済株式総数	25,510,623		
総株主の議決権		254,738	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) マックスバリュ中部 株式会社	三重県松阪市大口町 185番地の1	29,900		29,900	0.12
計		29,900		29,900	0.12

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	961	943	915	934	1,000	997
最低(円)	925	846	860	900	910	930

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(3) 決算期変更について

平成19年6月20日開催の第34期定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月31日から1月31日に変更いたしました。

これに伴い、前中間連結会計期間及び前中間会計期間は平成19年4月1日から平成19年9月30日まで、当中間連結会計期間及び当中間会計期間は平成20年2月1日から平成20年7月31日までとなっております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度は平成19年4月1日から平成20年1月31日までの10ヵ月間となっております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)及び当中間会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,028,811		1,571,653		1,190,442	
2 売掛金		1,244,068		812,906		775,492	
3 たな卸資産		2,298,884		2,620,036		2,468,277	
4 繰延税金資産		350,101		548,523		577,752	
5 その他	2	1,030,401		977,114		1,408,508	
貸倒引当金		18,496		1,898		2,575	
流動資産合計		6,933,772	17.1	6,528,334	15.3	6,417,897	15.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1 3	13,324,103		15,435,378		13,860,814	
(2) 機械装置及び運搬 具	1	36,601		45,167		44,384	
(3) 土地	3	10,126,609		9,852,183		10,020,199	
(4) その他	1	1,725,955	25,213,269 62.1	1,622,810	26,955,539 63.3	1,751,268	25,676,668 62.3
2 無形固定資産							
(1) のれん		2,103,448		1,843,763		1,999,574	
(2) その他		193,530	2,296,978 5.7	234,700	2,078,463 4.9	219,720	2,219,294 5.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	937,668		895,765		889,945	
(2) 繰延税金資産		386,336		924,189		932,794	
(3) 差入保証金	2	4,052,652		3,745,864		3,944,246	
(4) その他		947,693		1,706,048		1,360,141	
貸倒引当金		193,750	6,130,600 15.1	231,109	7,040,758 16.5	230,659	6,896,468 16.7
固定資産合計		33,640,848	82.9	36,074,761	84.7	34,792,431	84.4
資産合計		40,574,620	100.0	42,603,095	100.0	41,210,328	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		10,539,687		10,745,065		10,423,515	
2 短期借入金	3	2,099,974		1,700,000		1,800,000	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	3	4,627,300		525,374		4,610,100	
4 未払法人税等		360,843		339,841		57,594	
5 未払消費税等	4	209,820		139,922		188,075	
6 賞与引当金		453,382		310,173		292,968	
7 役員賞与引当金		17,628		40,151		15,801	
8 ポイントサービス 引当金		141,232		152,878		152,062	
9 閉店損失引当金		18,900		73,106		54,366	
10 商品券回収損失 引当金		19,411				18,889	
11 設備支払手形		858,106		2,751,222		1,829,740	
12 その他	3	3,472,196		3,448,771		3,299,477	
流動負債合計		22,818,483	56.2	20,226,508	47.5	22,742,592	55.2
固定負債							
1 長期借入金	3	941,400		4,709,826		824,600	
2 退職給付引当金		256,280					
3 役員退職慰労引当金		1,820		3,071		2,252	
4 預り保証金	3	3,901,582		3,992,570		3,972,882	
5 商品券回収損失 引当金				18,225			
6 その他		232,477		403,249		338,945	
固定負債合計		5,333,559	13.2	9,126,941	21.4	5,138,680	12.5
負債合計		28,152,043	69.4	29,353,450	68.9	27,881,272	67.7
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		3,850,498	9.5	3,850,498	9.0	3,850,498	9.3
2 資本剰余金		5,416,222	13.3	5,416,222	12.7	5,416,222	13.1
3 利益剰余金		3,061,413	7.5	3,900,986	9.2	3,996,679	9.7
4 自己株式		18,373	0.0	18,583	0.0	18,430	0.0
株主資本合計		12,309,760	30.3	13,149,123	30.9	13,244,969	32.1
評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		112,816	0.3	91,775	0.2	84,086	0.2
評価・換算差額等 合計		112,816	0.3	91,775	0.2	84,086	0.2
新株予約権				8,746	0.0		
純資産合計		12,422,577	30.6	13,249,645	31.1	13,329,056	32.3
負債純資産合計		40,574,620	100.0	42,603,095	100.0	41,210,328	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		53,436,639	100.0	55,096,151	100.0	91,122,904	100.0
売上原価		40,160,627	75.2	41,370,368	75.1	68,446,224	75.1
売上総利益		13,276,012	24.8	13,725,783	24.9	22,676,679	24.9
その他の営業収入		1,254,396	2.4	1,384,099	2.5	2,154,940	2.4
営業総利益		14,530,409	27.2	15,109,883	27.4	24,831,620	27.3
販売費及び一般管理費	1	14,162,739	26.5	14,373,663	26.1	23,916,217	26.3
営業利益		367,669	0.7	736,219	1.3	915,402	1.0
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		9,807		16,621		15,325	
2 仕入割引		13,508		7,505		22,120	
3 受取保険金		12,613		46,561		20,026	
4 退店違約金		4,321		12,752		5,797	
5 雇用助成金		12,601		11,766		13,561	
6 その他		18,910	0.1	46,305	0.3	39,196	0.1
営業外費用							
1 支払利息		65,774		66,878		111,329	
2 貸倒引当金繰入額				450			
3 その他		4,906	0.1	5,151	0.1	7,206	0.1
経常利益		368,751	0.7	805,252	1.5	912,893	1.0
特別利益							
1 前期損益修正益	2	31,300				34,720	
2 固定資産売却益	2	124		35,326		124	
3 貸倒引当金戻入益				676		2,250	
4 その他		31,424	0.0	1,153	0.0	37,094	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損 及び除却損	3	15,258		7,021		33,189	
2 減損損失	4	162,916		293,516		728,276	
3 閉店損失引当金繰入額		4,276		28,395		42,242	
4 商品券回収損失引当金 繰入額		20,267				20,267	
5 差入保証金解約損		60,000				60,000	
6 その他		24,742	0.5	20,531	0.6	28,975	0.6
税金等調整前中間 (当期)純利益		112,714	0.2	492,944	0.9	37,037	0.0
法人税、住民税 及び事業税		329,218		301,078		73,390	
法人税等調整額		50,100	0.7	32,751	0.6	705,015	0.7
中間(当期)純利益又は 中間純損失()		266,603	0.5	159,115	0.3	668,662	0.7

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月31日残高(千円)	3,850,498	5,416,222	3,582,826	18,311	12,831,235
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			254,809		254,809
中間純損失			266,603		266,603
自己株式の取得				61	61
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			521,412	61	521,474
平成19年 9月30日残高(千円)	3,850,498	5,416,222	3,061,413	18,373	12,309,760

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 3月31日残高(千円)	168,875	168,875	13,000,111
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			254,809
中間純損失			266,603
自己株式の取得			61
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	56,059	56,059	56,059
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	56,059	56,059	577,534
平成19年 9月30日残高(千円)	112,816	112,816	12,422,577

当中間連結会計期間(自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年 1月31日残高(千円)	3,850,498	5,416,222	3,996,679	18,430	13,244,969
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			254,808		254,808
中間純利益			159,115		159,115
自己株式の取得				153	153
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			95,692	153	95,845
平成20年 7月31日残高(千円)	3,850,498	5,416,222	3,900,986	18,583	13,149,123

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年 1月31日残高(千円)	84,086	84,086		13,329,056
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				254,808
中間純利益				159,115
自己株式の取得				153
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	7,688	7,688	8,746	16,435
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	7,688	7,688	8,746	79,410
平成20年 7月31日残高(千円)	91,775	91,775	8,746	13,249,645

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月31日残高(千円)	3,850,498	5,416,222	3,582,826	18,311	12,831,235
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			254,809		254,809
当期純利益			668,662		668,662
自己株式の取得				118	118
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			413,852	118	413,734
平成20年 1月31日残高(千円)	3,850,498	5,416,222	3,996,679	18,430	13,244,969

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 3月31日残高(千円)	168,875	168,875	13,000,111
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			254,809
当期純利益			668,662
自己株式の取得			118
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	84,789	84,789	84,789
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	84,789	84,789	328,944
平成20年 1月31日残高(千円)	84,086	84,086	13,329,056

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		税金等調整前中間(当期) 純利益	492,944	37,037
2		減価償却費	983,615	1,447,059
3		減損損失	293,516	728,276
4		のれん償却額	155,810	259,684
5		退職給付引当金の減少額		44,298
6		貸倒引当金の増加額 (減少額)	226	226,911
7		賞与引当金の増加額 (減少額)	17,205	126,451
8		役員退職慰労引当金の 増加額	819	14,557
9		役員賞与引当金の増加額 (減少額)	33,097	6,899
10		ポイントサービス引当金の 増加額	815	13,028
11		閉店損失引当金の増加額 (減少額)	26,406	14,397
12		商品券回収損失引当金の 増加額(減少額)	664	18,889
13		受取利息及び配当金	16,621	15,325
14		支払利息	66,878	111,329
15		投資有価証券売却益	153	
16		固定資産売却益	35,326	124
17		固定資産売却損		40
18		固定資産除却損	7,021	21,994
19		売掛債権の減少額 (増加額)	37,414	348,287
20		たな卸資産の減少額 (増加額)	151,758	139,607
21		仕入債務の増加額	321,549	939,382
22		未払消費税等の増加額 (減少額)	48,153	8,754
23		その他流動資産の増加額	34,340	90,446
24		その他流動負債の増加額	170,962	172,259
25		その他固定負債の減少額	11,031	283,866
26		その他	9,021	8,182
		小計	2,225,930	3,645,543
27		利息及び配当金の受取額	10,089	15,325
28		利息の支払額	66,183	110,684
29		法人税等の支払額	32,431	1,161,870
30		法人税等の還付による収入	406,078	
営業活動による キャッシュ・フロー				
		1,894,413	2,543,483	2,388,314

		前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れによる 支出		9,100	2,128	8,954
2 定期預金の払戻しによる 収入			3,800	10,200
3 有形固定資産の取得による 支出		1,000,151	1,518,850	1,673,670
4 無形固定資産の取得による 支出		23,606	41,980	65,832
5 有形固定資産の売却による 収入		573	71,946	573
6 無形固定資産の売却による 収入				20
7 差入保証金の差入による 支出		362,656	75,105	475,328
8 差入保証金の返還による 収入		83,490	128,093	163,594
9 投資有価証券の取得による 支出		20		20
10 投資有価証券の売却による 収入		31,970	4,080	31,970
11 貸付金の回収による収入		6,123	101,139	6,895
12 預り保証金の増加額		196,665	58,563	267,966
13 その他		115,207	335,698	337,227
投資活動による キャッシュ・フロー		1,191,919	1,606,139	2,079,812
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額			100,000	240,000
2 長期借入金の借入による 収入			4,230,000	
3 長期借入金の返済による 支出		205,400	4,429,500	339,400
4 自己株式の取得による支出		61	153	118
5 配当金の支払額		254,809	254,808	254,809
財務活動による キャッシュ・フロー		460,271	554,461	834,328
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		242,222	382,883	525,826
現金及び現金同等物の 期首残高		1,657,152	1,131,326	1,657,152
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	1,899,375	1,514,209	1,131,326

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社 3社のすべてを連結の範囲に含めております。 連結子会社.....デリカ食品(株)、マックスバリュ名古屋(株)、フレックスオートライフ(株) (注) フレックスオートライフ(株)は平成11年 9月21日に解散し、現在清算中であります。	子会社 2社のすべてを連結の範囲に含めております。 連結子会社.....デリカ食品(株)、フレックスオートライフ(株) (注) フレックスオートライフ(株)は平成11年 9月21日に解散し、現在清算中であります。	子会社 2社のすべてを連結の範囲に含めております。 連結子会社.....デリカ食品(株)、フレックスオートライフ(株) (注) 1 当社の連結子会社であったマックスバリュ名古屋(株)は平成19年10月 1日付で当社に吸収合併しております。 (注) 2 フレックスオートライフ(株)は平成11年 9月21日に解散し、現在清算中であります。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左	連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券..... その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産..... 商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	有価証券..... その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産..... 商品 同左 貯蔵品 同左	有価証券..... その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 たな卸資産..... 商品 同左 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産..... 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の耐用年数として以下の年数を採用しております。 建物及び構築物 (建物) 20年 (建物附属設備) 3～18年 (構築物) 5～30年 機械装置及び運搬具 2～20年 その他 (器具備品) 2～20年	有形固定資産..... 同左	有形固定資産..... 同左

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年1月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>無形固定資産..... 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内 における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっ ております。</p> <p>長期前払費用..... 均等償却しております。</p> <p>貸倒引当金..... 債権の将来の貸倒損失に備 えるため、一般債権につい ては、貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定債権 については、個別に回収可 能性を勘案し、回収不能見 込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金..... 従業員に対して支給する賞 与の支出に充てるため、支 給見込額のうち当中間連 結会計期間に負担する金 額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金..... 役員賞与の支出に充てるた め、支給見込額のうち当 中間連結会計期間に負担す る金額を計上してありま す。</p> <p>ポイントサービス引当金..... 自社ポイントカード制度に 基づき、顧客に付与したポ イントの利用に備えるた め、ポイント累計残高に対 する将来のお買い物割引 券発行見込額を計上して おります。</p> <p>閉店損失引当金..... 店舗閉店に伴い発生する損 失に備えるため、店舗閉店 により合理的に見込まれ る中途解約違約金および 原状回復費等の閉店関連 損失見込額を計上してあ ります。</p>	<p>無形固定資産..... 同左</p> <p>長期前払費用..... 同左</p> <p>貸倒引当金..... 同左</p> <p>賞与引当金..... 同左</p> <p>役員賞与引当金..... 同左</p> <p>ポイントサービス引当金..... 同左</p> <p>閉店損失引当金..... 同左</p>	<p>無形固定資産..... 同左</p> <p>長期前払費用..... 同左</p> <p>貸倒引当金..... 同左</p> <p>賞与引当金..... 従業員に対して支給する賞 与の支出に充てるため、支 給見込額のうち当連結会 計年度に負担する金額を 計上しております。</p> <p>役員賞与引当金..... 役員賞与の支出に充てるた め、支給見込額のうち当連 結会計年度に負担する金 額を計上してあります。</p> <p>ポイントサービス引当金..... 同左</p> <p>閉店損失引当金..... 同左</p>

	<p>商品券回収損失引当金…… 負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、将来の回収見込額を計上しております。 (追加情報) 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、将来の回収見込額を商品券回収損失引当金として計上しております。 これにより、当期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入額相当額20,267千円を特別損失として計上した結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は856千円増加し、税金等調整前中間純利益は、19,411千円減少しております。</p>	<p>商品券回収損失引当金…… 負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、将来の回収見込額を計上しております。</p>	<p>商品券回収損失引当金…… 負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、将来の回収見込額を計上しております。 (追加情報) 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、将来の回収見込額を商品券回収損失引当金として計上しております。 これにより、当期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入額相当額20,267千円を特別損失として計上した結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,377千円増加し、税金等調整前当期純利益は、18,889千円減少しております。</p>
--	---	--	---

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(5) その他中間連結財務 諸表(連結財務諸表) 作成のための基本と なる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p>	<p>退職給付引当金..... 一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金..... 連結子会社デリカ食品㈱は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年6月20日開催の定時株主総会において、役員に対する役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対する役員退職慰労金を打ち切り支給することを決定いたしました。これに伴い、当中間連結会計期間に役員退職慰労引当金を全額取崩し、当該定時株主総会終結の時までの在任期間に対する退職慰労金未払額171,250千円を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金..... 連結子会社デリカ食品㈱は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金.....</p> <p>(追加情報) 連結子会社であったマックスバリュ名古屋㈱は平成19年9月30日に適格退職年金制度を廃止し、平成19年10月1日より確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行したため、「退職給付会計制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金..... 連結子会社デリカ食品㈱は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年6月20日開催の定時株主総会において、役員に対する役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対する役員退職慰労金を打ち切り支給することを決定いたしました。これに伴い、当連結会計年度に役員退職慰労引当金を全額取崩し、当該定時株主総会終結の時までの在任期間に対する退職慰労金未払額171,250千円を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)
5 連結決算期の変更に関する事項			<p>当社では、平成19年 6月20日開催の第34期定時株主総会において定款の一部変更が決議され、決算期を変更いたしました。</p> <p>したがって、決算期の変更の経過期間となる平成20年 1月期は、平成19年 4月 1日から平成20年 1月31日までの10ヶ月決算であります。</p> <p>また、これに伴い連結子会社であるデリカ食品(株)及びフレックスオートライフ(株)も同様の決算期の変更を行っております。</p>
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、発生日以降、投資効果の発現する期間(8年)で均等償却しております。</p>	同左	同左
7 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)	前連結会計年度末 (平成20年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	13,760,683千円	13,382,777千円	12,636,657千円
2 前払式証券の規制等に関する法律に基づき担保に供している資産	(担保に供している資産) 投資有価証券 3,048千円 差入保証金 10,000千円 計 13,048千円	(担保に供している資産) 流動資産の「その他」 3,024千円 差入保証金 10,000千円 計 13,024千円	(担保に供している資産) 投資有価証券 3,047千円 差入保証金 10,000千円 計 13,047千円
3 借入金の担保に供している資産及びこれに対応する債務	(担保に供している資産) 建物及び構築物 1,681,255千円 土地 4,284,638千円 計 5,965,894千円 (対応する債務) 短期借入金 899,974千円 1年以内返済予定の長期借入金 73,300千円 流動負債の「その他」 11,578千円 長期借入金 330,400千円 預り保証金 756,416千円 計 2,071,670千円	(担保に供している資産) 建物及び構築物 1,461,726千円 土地 3,382,061千円 計 4,843,787千円 (対応する債務) 短期借入金 900,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 433,499千円 流動負債の「その他」 31,814千円 長期借入金 2,956,701千円 預り保証金 726,532千円 計 5,048,546千円	(担保に供している資産) 建物及び構築物 1,511,029千円 土地 3,382,061千円 計 4,893,090千円 (対応する債務) 短期借入金 900,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 3,074,100千円 流動負債の「その他」 14,555千円 長期借入金 497,600千円 預り保証金 749,580千円 計 5,235,836千円
4 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同左	

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年1月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な内容	広告費・販売促進費 1,173,919千円 ポイントサービス引当金繰入額 141,232千円 給料・賞与 5,164,414千円 賞与引当金繰入額 443,719千円 役員賞与引当金繰入額 17,628千円 退職給付費用 69,049千円 法定福利厚生費 608,292千円 その他人件費 228,549千円 賃借料 2,000,917千円 維持管理費 952,208千円 水道光熱費 1,174,395千円 減価償却費 849,934千円 のれん償却額 155,810千円 貸倒引当金繰入額 205,922千円 その他 976,743千円 計 14,162,739千円	広告費・販売促進費 1,189,913千円 ポイントサービス引当金繰入額 152,878千円 給料・賞与 5,472,764千円 賞与引当金繰入額 304,728千円 役員賞与引当金繰入額 33,897千円 退職給付費用 66,218千円 法定福利厚生費 625,213千円 その他人件費 203,924千円 賃借料 2,102,785千円 維持管理費 968,301千円 水道光熱費 1,185,252千円 減価償却費 974,079千円 のれん償却額 155,810千円 その他 937,895千円 計 14,373,663千円	広告費・販売促進費 2,189,015千円 ポイントサービス引当金繰入額 152,062千円 給料・賞与 9,258,154千円 賞与引当金繰入額 287,491千円 役員賞与引当金繰入額 15,801千円 退職給付費用 113,181千円 法定福利厚生費 1,034,389千円 その他人件費 366,625千円 賃借料 3,418,897千円 維持管理費 1,590,964千円 水道光熱費 1,909,875千円 減価償却費 1,432,680千円 のれん償却額 259,684千円 貸倒引当金繰入額 229,411千円 その他 1,657,982千円 計 23,916,217千円
2 特別利益の主な内容			
1 前期損益修正益	過年度における退職給付引当金戻入31,300千円であります。		過年度における退職給付引当金戻入31,300千円等であります。
2 固定資産売却益	有形固定資産の「その他」 124千円	建物及び構築物 21,856千円 機械装置及び運搬具 259千円 土地 13,211千円 計 35,326千円	機械装置及び運搬具 124千円
3 特別損失の主な内容			
固定資産売却損及び除却損	建物及び構築物 1,678千円 機械装置及び運搬具 168千円 その他(器具備品) 34千円 その他(撤去費用) 5,155千円 無形固定資産 8,222千円 計 15,258千円	建物及び構築物 4,861千円 機械装置及び運搬具 54千円 その他(器具備品) 1,504千円 無形固定資産 600千円 計 7,021千円	建物及び構築物 10,718千円 機械装置及び運搬具 202千円 その他(器具備品) 2,654千円 無形固定資産 8,458千円 その他(撤去費用) 11,155千円 計 33,189千円

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年1月31日)																																																																																										
4 減損損失	<p>当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>三重県愛知県</td> <td>7</td> <td>162,916千円</td> </tr> <tr> <td colspan="4">合計</td> <td>7 162,916千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>95,080千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40,660千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>27,176千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162,916千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、売却予定の資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.2%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	件数	金額	店舗	土地及び建物等	三重県愛知県	7	162,916千円	合計				7 162,916千円	種類	金額	建物及び構築物	95,080千円	土地	40,660千円	その他	27,176千円	合計	162,916千円	<p>当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>三重県愛知県</td> <td>4</td> <td>119,364千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>愛知県</td> <td>2</td> <td>111,129千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物等</td> <td>三重県</td> <td>1</td> <td>63,022千円</td> </tr> <tr> <td colspan="4">合計</td> <td>7 293,516千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>同左</p> <p>減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>149,182千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>121,537千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22,797千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>293,516千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	件数	金額	店舗	土地及び建物等	三重県愛知県	4	119,364千円	賃貸物件	土地及び建物等	愛知県	2	111,129千円	遊休資産	建物等	三重県	1	63,022千円	合計				7 293,516千円	種類	金額	建物及び構築物	149,182千円	土地	121,537千円	その他	22,797千円	合計	293,516千円	<p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>三重県愛知県</td> <td>15</td> <td>720,440千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>三重県</td> <td>1</td> <td>7,836千円</td> </tr> <tr> <td colspan="4">合計</td> <td>16 728,276千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>同左</p> <p>減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>473,810千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>188,469千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>65,996千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>728,276千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.2%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	件数	金額	店舗	土地及び建物等	三重県愛知県	15	720,440千円	遊休資産	土地	三重県	1	7,836千円	合計				16 728,276千円	種類	金額	建物及び構築物	473,810千円	土地	188,469千円	その他	65,996千円	合計	728,276千円
用途	種類	場所	件数	金額																																																																																									
店舗	土地及び建物等	三重県愛知県	7	162,916千円																																																																																									
合計				7 162,916千円																																																																																									
種類	金額																																																																																												
建物及び構築物	95,080千円																																																																																												
土地	40,660千円																																																																																												
その他	27,176千円																																																																																												
合計	162,916千円																																																																																												
用途	種類	場所	件数	金額																																																																																									
店舗	土地及び建物等	三重県愛知県	4	119,364千円																																																																																									
賃貸物件	土地及び建物等	愛知県	2	111,129千円																																																																																									
遊休資産	建物等	三重県	1	63,022千円																																																																																									
合計				7 293,516千円																																																																																									
種類	金額																																																																																												
建物及び構築物	149,182千円																																																																																												
土地	121,537千円																																																																																												
その他	22,797千円																																																																																												
合計	293,516千円																																																																																												
用途	種類	場所	件数	金額																																																																																									
店舗	土地及び建物等	三重県愛知県	15	720,440千円																																																																																									
遊休資産	土地	三重県	1	7,836千円																																																																																									
合計				16 728,276千円																																																																																									
種類	金額																																																																																												
建物及び構築物	473,810千円																																																																																												
土地	188,469千円																																																																																												
その他	65,996千円																																																																																												
合計	728,276千円																																																																																												

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	25,510,623			25,510,623

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	29,694	61		29,755

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 61株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	254,809	10	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	25,510,623			25,510,623

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	29,812	167		29,979

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 167株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 第1回新株予約権 (平成20年4月1日発行)						8,746
合計							8,746

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月23日 定時株主総会	普通株式	254,808	10	平成20年1月31日	平成20年4月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,510,623			25,510,623

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,694	118		29,812

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 118株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月20日 定時株主総会	普通株式	254,809	10	平成19年 3月31日	平成19年 6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 4月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254,808	10	平成20年 1月31日	平成20年 4月24日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)
1 現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高と中間連結貸 借対照表(連結貸借 対照表)に掲記され ている科目の金額 との関係	現金及び 預金勘定 2,028,811千円 預入期間が 3か月を 超える 定期預金 69,461千円 負の現金同 等物として の当座借越 59,974千円 現金及び 現金同等物 1,899,375千円	現金及び 預金勘定 1,571,653千円 預入期間が 3か月を 超える 定期預金 57,443千円 現金及び 現金同等物 1,514,209千円	現金及び 預金勘定 1,190,442千円 預入期間が 3か月を 超える 定期預金 59,115千円 現金及び 現金同等物 1,131,326千円

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他(器具備品) (千円)</p> <p>取得価額相当額 2,821,505</p> <p>減価償却累計額相当額 1,579,074</p> <p>中間期末残高相当額 1,242,431</p>	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他(器具備品) (千円)</p> <p>取得価額相当額 2,609,868</p> <p>減価償却累計額相当額 1,604,955</p> <p>中間期末残高相当額 1,004,912</p>	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 その他(器具備品) (千円)</p> <p>取得価額相当額 2,740,674</p> <p>減価償却累計額相当額 1,534,700</p> <p>期末残高相当額 1,205,973</p>
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年以内 509,883千円</p> <p>1年超 732,547千円</p> <p>計 1,242,431千円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 289,984千円</p> <p>減価償却費相当額 289,984千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 減損損失について</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年以内 425,408千円</p> <p>1年超 579,503千円</p> <p>計 1,004,912千円</p> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 266,416千円</p> <p>減価償却費相当額 266,416千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>5 減損損失について</p> <p>同左</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 504,196千円</p> <p>1年超 701,776千円</p> <p>計 1,205,973千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 478,920千円</p> <p>減価償却費相当額 478,920千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>5 減損損失について</p> <p>同左</p>

オペレーティング・リース取引	未経過リース料		未経過リース料		未経過リース料	
	1年以内	457,692千円	1年以内	563,177千円	1年以内	518,297千円
	1年超	1,966,696千円	1年超	1,832,069千円	1年超	2,013,303千円
	計	2,424,388千円	計	2,395,246千円	計	2,531,601千円

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	701,618	888,986	187,367
国債	3,012	3,048	35
その他	10,150	10,149	1
計	714,781	902,183	187,402

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	35,485
計	35,485

(当中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成20年7月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	697,691	851,509	153,817
国債	3,012	3,024	11
その他	10,150	8,771	1,379
計	710,854	863,304	152,450

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	35,485
計	35,485

(前連結会計年度末)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末(平成20年1月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	701,618	842,477	140,859
国債	3,012	3,047	34
その他	10,150	8,935	1,215
計	714,781	854,460	139,678

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成20年1月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	35,485
計	35,485

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

取引の時価等に関する事項

当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)

ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年 3月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 11,100
付与日	平成20年 4月 1日
権利確定条件	権利確定条件はありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年 5月 1日 ~ 平成35年 4月30日
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	788

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

	商品小売事業 (千円)	不動産等賃貸 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
営業収益及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	53,436,639	1,254,396	54,691,036		54,691,036
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		14,707	14,707	(14,707)	
計	53,436,639	1,269,103	54,705,743	(14,707)	54,691,036
営業費用	52,989,957	873,636	53,863,593	459,773	54,323,366
営業利益	446,681	395,467	842,149	(474,480)	367,669

- (注) 1 営業収益は売上高とその他の営業収入の合計であります。
2 事業区分は内部管理上採用している区分であります。
3 各事業の主な内容
(1) 商品小売事業 食料品、日用雑貨品等の販売
(2) 不動産等賃貸事業 不動産賃貸収入及び販売受入手数料(コンセッショナリー部門の収入)等
4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(474,480千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)

	商品小売事業 (千円)	不動産等賃貸 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
営業収益及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	55,096,151	1,384,099	56,480,251		56,480,251
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		10,030	10,030	(10,030)	
計	55,096,151	1,394,129	56,490,281	(10,030)	56,480,251
営業費用	54,582,008	816,485	55,398,493	345,538	55,744,031
営業利益	514,143	577,644	1,091,788	(355,568)	736,219

- (注) 1 営業収益は売上高とその他の営業収入の合計であります。
2 事業区分は内部管理上採用している区分であります。
3 各事業の主な内容
(1) 商品小売事業 食料品、日用雑貨品等の販売
(2) 不動産等賃貸事業 不動産賃貸収入及び販売受入手数料(コンセッショナリー部門の収入)等
4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(355,568千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)

	商品小売事業 (千円)	不動産等賃貸 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
営業収益及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	91,122,904	2,154,940	93,277,844		93,277,844
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		27,387	27,387	(27,387)	
計	91,122,904	2,182,327	93,305,232	(27,387)	93,277,844
営業費用	90,121,928	1,457,006	91,578,935	783,507	92,362,442
営業利益	1,000,975	725,321	1,726,297	(810,894)	915,402

- (注) 1 営業収益は売上高とその他の営業収入の合計であります。
 2 事業区分は内部管理上採用している区分であります。
 3 各事業の主な内容
 (1) 商品小売事業 食料品、日用雑貨品等の販売
 (2) 不動産等賃貸事業 不動産賃貸収入及び販売受入手数料(コンセッショナリー部門の収入)等
 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(810,894千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における本国以外の国又は地域に所在する子会社及び重要な支店はないため売上高はなく、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において輸出取引はなく、本国以外の国又は地域に所在する子会社はないため海外における売上高もなく、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)
1株当たり純資産額	487.53円	519.65円	523.10円
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失() 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	10.46円	6.24円	26.24円
		6.24円	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年 7月31日)	前連結会計年度末 (平成20年 1月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	12,422,577	13,249,645	13,329,056
普通株式に係る純資産額(千円)	12,422,577	13,240,898	13,329,056
差額の主な内訳(千円)			
新株予約権		8,746	
普通株式の発行済株式数(株)	25,510,623	25,510,623	25,510,623
普通株式の自己株式数(株)	29,755	29,979	29,812
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	25,480,868	25,480,644	25,480,811

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失()及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期) 純利益又は中間純損失()(千円)	266,603	159,115	668,662
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失()(千円)	266,603	159,115	668,662
普通株式の期中平均株式数(株)	25,480,901	25,480,709	25,480,875
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通株 式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権		7,433	
普通株式増加数(株)		7,433	
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含まれなかった潜在株式の 概要			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,523,131		1,362,999		1,042,896	
2 売掛金		1,134,020		812,121		773,496	
3 たな卸資産		1,958,429		2,595,309		2,447,668	
4 繰延税金資産		338,306		543,836		575,198	
5 その他	2	855,396		984,040		1,407,908	
貸倒引当金		5,587		1,898		2,575	
流動資産合計		5,803,698	17.9	6,296,409	14.9	6,244,594	15.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1 3	9,609,479		13,105,997		11,980,186	
(2) 構築物	1	1,645,680		2,280,978		1,834,515	
(3) 土地	3	8,122,433		9,852,183		10,020,199	
(4) その他	1	1,614,034	20,991,627 64.9	1,615,755	26,854,914 63.5	1,744,782	25,579,683 62.5
2 無形固定資産							
(1) のれん				1,843,763		1,999,574	
(2) その他		184,283	184,283 0.6	233,882	2,077,645 4.9	219,145	2,218,720 5.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,016,957		918,265		912,445	
(2) 繰延税金資産		387,403		925,512		933,703	
(3) 差入保証金	2	3,117,521		3,740,570		3,938,952	
(4) その他		859,820		1,704,900		1,358,982	
貸倒引当金		1,750	5,379,953 16.6	231,109	7,058,138 16.7	230,659	6,913,425 16.9
固定資産合計		26,555,864	82.1	35,990,698	85.1	34,711,829	84.8
資産合計		32,359,562	100.0	42,287,108	100.0	40,956,423	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 買掛金		9,145,997		10,819,617		10,509,878		
2 短期借入金	3	900,000		1,700,000		1,800,000		
3 1年以内返済予定の 長期借入金	3	73,300		525,374		4,610,100		
4 未払法人税等		351,000		321,500		57,279		
5 未払消費税等	4	176,864		133,591		180,327		
6 賞与引当金		393,000		302,000		285,000		
7 役員賞与引当金		16,626		39,149		15,001		
8 ポイントサービス 引当金		127,354		152,878		152,062		
9 閉店損失引当金		9,200		73,106		54,366		
10 商品券回収損失 引当金		19,411				18,889		
11 設備支払手形		858,106		2,751,222		1,829,740		
12 その他	3	3,068,393		3,377,261		3,243,179		
流動負債合計			15,139,253	46.8	20,195,701	47.8	22,755,824	55.6
固定負債								
1 長期借入金	3	630,400		4,709,826		824,600		
2 預り保証金	3	3,100,832		3,992,570		3,972,882		
3 商品券回収損失 引当金				18,225				
4 その他		232,487		403,249		338,945		
固定負債合計			3,963,720	12.2	9,123,870	21.5	5,136,428	12.5
負債合計			19,102,974	59.0	29,319,572	69.3	27,892,252	68.1
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		3,850,498	11.9	3,850,498	9.1	3,850,498	9.4	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		5,416,207		5,416,207		5,416,207		
(2) その他資本剰余 金		15		15		15		
資本剰余金合計		5,416,222	16.7	5,416,222	12.8	5,416,222	13.2	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		400,250		400,250		400,250		
(2) その他利益剰余 金								
固定資産圧縮 積立金		55,967		54,228		55,094		
別途積立金		1,956,450		2,356,450		1,956,450		
繰越利益剰余金		1,482,757		807,947		1,319,998		
利益剰余金合計		3,895,424	12.0	3,618,875	8.6	3,731,793	9.1	
4 自己株式		18,373	0.0	18,583	0.0	18,430	0.0	
株主資本合計		13,143,772	40.6	12,867,013	30.5	12,980,084	31.7	
評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		112,816	0.4	91,775	0.2	84,086	0.2	
評価・換算差額等 合計		112,816	0.4	91,775	0.2	84,086	0.2	
新株予約権								
				8,746	0.0			
純資産合計		13,256,588	41.0	12,967,535	30.7	13,064,170	31.9	
負債純資産合計		32,359,562	100.0	42,287,108	100.0	40,956,423	100.0	



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		当中間会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		45,709,273	100.0	55,086,920	100.0	83,387,299	100.0
売上原価		34,359,893	75.2	41,474,150	75.3	62,706,750	75.2
売上総利益		11,349,380	24.8	13,612,770	24.7	20,680,548	24.8
その他の営業収入		1,119,936	2.5	1,392,843	2.5	2,032,554	2.4
営業総利益		12,469,316	27.3	15,005,614	27.2	22,713,103	27.2
販売費及び一般管理 費	1	11,630,342	25.5	14,306,403	25.9	21,336,677	25.5
営業利益		838,974	1.8	699,210	1.3	1,376,426	1.7
営業外収益	2	63,104	0.1	144,683	0.2	106,408	0.1
営業外費用	3	20,972	0.0	72,423	0.1	68,804	0.1
経常利益		881,106	1.9	771,471	1.4	1,414,030	1.7
特別利益	4	5,423	0.0	37,156	0.0	5,670	0.0
特別損失	5 6	129,777	0.3	349,464	0.6	1,841,340	2.2
税引前中間純利益 又は当期純損失()		756,752	1.6	459,163	0.8	421,640	0.5
法人税、住民税 及び事業税		319,434		282,802		68,871	
法人税等調整額		51,161	0.8	34,470	0.5	713,036	0.8
中間(当期)純利益		386,156	0.8	141,890	0.3	222,525	0.3

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年 3月31日残高(千円)	3,850,498	5,416,207	15	5,416,222
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立額				
固定資産圧縮積立金の取崩額				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)				
平成19年 9月30日残高(千円)	3,850,498	5,416,207	15	5,416,222

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年 3月31日残高(千円)		400,250	56,892	1,556,450		1,750,484	3,764,077
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				254,809	254,809		254,809
別途積立金の積立額			400,000	400,000			
固定資産圧縮積立金の取崩額		925		925			
中間純利益				386,156	386,156		386,156
自己株式の取得						61	61
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)		925	400,000	267,727	131,347	61	131,285
平成19年 9月30日残高(千円)	400,250	55,967	1,956,450	1,482,757	3,895,424	18,373	13,143,772

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 3月31日残高(千円)	168,875	168,875	13,181,362
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			254,809
別途積立金の積立額			
固定資産圧縮積立金の取崩額			
中間純利益			386,156
自己株式の取得			61
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	56,059	56,059	56,059
中間会計期間中の変動額合計(千円)	56,059	56,059	75,225
平成19年 9月30日残高(千円)	112,816	112,816	13,256,588

当中間会計期間(自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年 1月31日残高(千円)	3,850,498	5,416,207	15	5,416,222
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立額				
固定資産圧縮積立金の取崩額				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)				
平成20年 7月31日残高(千円)	3,850,498	5,416,207	15	5,416,222

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年 1月31日残高(千円)	400,250	55,094	1,956,450	1,319,998	3,731,793	18,430	12,980,084
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				254,808	254,808		254,808
別途積立金の積立額			400,000	400,000			
固定資産圧縮積立金の取崩額		866		866			
中間純利益				141,890	141,890		141,890
自己株式の取得						153	153
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)		866	400,000	512,051	112,917	153	113,070
平成20年 7月31日残高(千円)	400,250	54,228	2,356,450	807,947	3,618,875	18,583	12,867,013

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年 1月31日残高(千円)	84,086	84,086		13,064,170
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				254,808
別途積立金の積立額				
固定資産圧縮積立金の取崩額				
中間純利益				141,890
自己株式の取得				153
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	7,688	7,688	8,746	16,435
中間会計期間中の変動額合計(千円)	7,688	7,688	8,746	96,635
平成20年 7月31日残高(千円)	91,775	91,775	8,746	12,967,535

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年 3月31日残高(千円)	3,850,498	5,416,207	15	5,416,222
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立額				
事業年度に係る 固定資産圧縮積立金の取崩額				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)				
平成20年 1月31日残高(千円)	3,850,498	5,416,207	15	5,416,222

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年 3月31日残高(千円)	400,250	56,892	1,556,450	1,750,484	3,764,077	18,311	13,012,486	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				254,809	254,809		254,809	
別途積立金の積立額			400,000	400,000				
事業年度に係る 固定資産圧縮積立金の取崩額		1,797		1,797				
当期純利益				222,525	222,525		222,525	
自己株式の取得						118	118	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)		1,797	400,000	430,486	32,283	118	32,402	
平成20年 1月31日残高(千円)	400,250	55,094	1,956,450	1,319,998	3,731,793	18,430	12,980,084	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 3月31日残高(千円)	168,875	168,875	13,181,362
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			254,809
別途積立金の積立額			
事業年度に係る 固定資産圧縮積立金の取崩額			
当期純利益			222,525
自己株式の取得			118
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	84,789	84,789	84,789
事業年度中の変動額合計(千円)	84,789	84,789	117,191
平成20年 1月31日残高(千円)	84,086	84,086	13,064,170

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券..... 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産..... 商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券..... 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産..... 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券..... 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産..... 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産..... 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の耐用年数として以下の年数を採用しております。</p> <p>建物 (建物) 20年 (建物附属設備) 3～18年 構築物 5～20年 その他 (車両運搬具) 2～6年 (器具備品) 2～20年</p> <p>無形固定資産..... 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用..... 均等償却しております。</p>	<p>有形固定資産..... 同左</p> <p>無形固定資産..... 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、のれんの償却については、発生日以降、投資効果の発現する期間(8年)で均等償却しております。</p> <p>長期前払費用..... 同左</p>	<p>有形固定資産..... 同左</p> <p>無形固定資産..... 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、のれんの償却については、発生日以降、投資効果の発現する期間(8年)で均等償却しております。</p> <p>長期前払費用..... 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金..... 債権の将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金..... 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担する金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金..... 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担する金額を計上しております。</p> <p>ポイントサービス引当金..... 自社ポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、ポイント累積残高に対する将来のお買い物割引券発行見込額を計上しております。</p> <p>閉店損失引当金..... 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金および原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>商品券回収損失引当金..... 負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、将来の回収見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金..... 同左</p> <p>賞与引当金..... 同左</p> <p>役員賞与引当金..... 同左</p> <p>ポイントサービス引当金..... 同左</p> <p>閉店損失引当金..... 同左</p> <p>商品券回収損失引当金..... 負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、将来の回収見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金..... 同左</p> <p>賞与引当金..... 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金..... 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>ポイントサービス引当金..... 同左</p> <p>閉店損失引当金..... 同左</p> <p>商品券回収損失引当金..... 負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、将来の回収見込額を計上しております。</p>

	<p>(追加情報)</p> <p>「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、将来の回収見込額を商品券回収損失引当金として計上しております。</p> <p>これにより、当期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入額相当額20,267千円を特別損失として計上した結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は856千円増加し、税引前中間純利益は、19,411千円減少しております。</p>		<p>(追加情報)</p> <p>「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴い、当事業年度から負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、将来の回収見込額を商品券回収損失引当金として計上しております。</p> <p>これにより、当期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入額相当額20,267千円を特別損失として計上した結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,377千円増加し、税引前当期純損失は、18,889千円増加しております。</p>
--	---	--	---

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)
4 リース取引の処理方法	<p>役員退職慰労引当金……</p> <p>(追加情報) 平成19年 6月20日開催の定時株主総会において、役員に対する役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対する役員退職慰労金を打ち切り支給することを決定いたしました。これに伴い、当中間会計期間に役員退職慰労引当金を全額取崩し、当該定時株主総会終結の時点での在任期間に対する退職慰労金未払額171,250千円を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	<p>役員退職慰労引当金……</p> <p>(追加情報) 平成19年 6月20日開催の定時株主総会において、役員に対する役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対する役員退職慰労金を打ち切り支給することを決定いたしました。これに伴い、当事業年度に役員退職慰労引当金を全額取崩し、当該定時株主総会終結の時点での在任期間に対する退職慰労金未払額171,250千円を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>同左</p>
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左	同左
6 決算期の変更に関する事項			<p>当社では、平成19年 6月20日開催の第34期定時株主総会において定款の一部変更が決議され、決算期を変更いたしました。したがって、決算期の変更の経過期間となる平成20年 1月期は、平成19年 4月 1日から平成20年 1月31日までの10ヶ月決算であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年7月31日)	前事業年度末 (平成20年1月31日)
1 有形固定資産の減価 償却累計額	12,032,140千円	13,151,314千円	12,416,340千円
2 前払式証券の規制等 に関する法律に基 づき担保に供して いる資産	(担保に供している資産) 投資有価証券 3,048千円 差入保証金 10,000千円 計 13,048千円	(担保に供している資産) 流動資産の 「その他」 3,024千円 差入保証金 10,000千円 計 13,024千円	(担保に供している資産) 投資有価証券 3,047千円 差入保証金 10,000千円 計 13,047千円
3 担保に供している資 産及び対応する債 務	(担保に供している資産) 建物 551,870千円 土地 3,382,061千円 計 3,933,931千円 (対応する債務) 短期借入金 600,000千円 1年以内返済予定 の長期借入金 73,300千円 流動負債の 「その他」 11,578千円 長期借入金 330,400千円 預り保証金 240,416千円 計 1,255,695千円	(担保に供している資産) 建物 1,461,726千円 土地 3,382,061千円 計 4,843,787千円 (対応する債務) 短期借入金 900,000千円 1年以内返済予定 の長期借入金 433,499千円 流動負債の 「その他」 31,814千円 長期借入金 2,956,701千円 預り保証金 726,532千円 計 5,048,546千円	(担保に供している資産) 建物 1,511,029千円 土地 3,382,061千円 計 4,893,090千円 (対応する債務) 短期借入金 900,000千円 1年以内返済予定 の長期借入金 3,074,100千円 流動負債の 「その他」 14,555千円 長期借入金 497,600千円 預り保証金 749,580千円 計 5,235,836千円
4 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、未払消費税等 として表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)
1 減価償却実施額	有形固定資産 608,755千円 無形固定資産 19,691千円	有形固定資産 782,708千円 無形固定資産 181,301千円	有形固定資産 1,105,065千円 無形固定資産 138,686千円
2 営業外収益の主な内容	受取利息 1,271千円 受取配当金 18,332千円 仕入割引 10,261千円 退店違約金 4,001千円 雇用助成金 8,416千円	受取利息 7,427千円 受取配当金 14,025千円 仕入割引 7,505千円 受入保険金 46,561千円 退店違約金 12,752千円 雇用助成金 11,766千円	受取利息 1,927千円 受取配当金 23,154千円 仕入割引 18,873千円 受入保険金 12,356千円 退店違約金 5,477千円
3 営業外費用の主な内容	支払利息 17,602千円	支払利息 66,865千円	支払利息 63,157千円
4 特別利益の主な内容	閉店損失引当金 戻入益 5,423千円	建物等売却益 35,326千円 貸倒引当金 戻入益 676千円	貸倒引当金 戻入益 2,250千円 前期損益修正益 3,420千円
5 特別損失の主な内容	建物等除却損 12,169千円 減損損失 97,341千円 商品券回収 損失引当金繰入額 20,267千円	建物等除却損 7,021千円 減損損失 293,516千円 閉店損失引当金 繰入額 28,395千円	建物等除却損 24,100千円 減損損失 662,700千円 閉店損失引当金 繰入額 37,242千円 抱合せ株式 消滅差損 1,092,796千円 商品券回収損失 引当金繰入額 20,267千円

[次へ](#)

項目	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年1月31日)																																																																																										
6 減損損失	<p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>三重県</td> <td>3</td> <td>97,341千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>3</td> <td>97,341千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>44,865千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40,660千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,815千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,341千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、売却予定資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.2%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	件数	金額	店舗	土地及び建物等	三重県	3	97,341千円	合計			3	97,341千円	種類	金額	建物及び構築物	44,865千円	土地	40,660千円	その他	11,815千円	合計	97,341千円	<p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>三重県</td> <td>4</td> <td>119,364千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>愛知県</td> <td>2</td> <td>111,129千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物等</td> <td>三重県</td> <td>1</td> <td>63,022千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>7</td> <td>293,516千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>同左</p> <p>減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>149,182千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>121,537千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22,797千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>293,516千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	件数	金額	店舗	土地及び建物等	三重県	4	119,364千円	賃貸物件	土地及び建物等	愛知県	2	111,129千円	遊休資産	建物等	三重県	1	63,022千円	合計			7	293,516千円	種類	金額	建物及び構築物	149,182千円	土地	121,537千円	その他	22,797千円	合計	293,516千円	<p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>三重県 愛知県</td> <td>11</td> <td>654,864千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>三重県</td> <td>1</td> <td>7,836千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>12</td> <td>662,700千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>同左</p> <p>減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>423,595千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>188,469千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>50,635千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>662,700千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.2%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	件数	金額	店舗	土地及び建物等	三重県 愛知県	11	654,864千円	遊休資産	土地	三重県	1	7,836千円	合計			12	662,700千円	種類	金額	建物及び構築物	423,595千円	土地	188,469千円	その他	50,635千円	合計	662,700千円
用途	種類	場所	件数	金額																																																																																									
店舗	土地及び建物等	三重県	3	97,341千円																																																																																									
合計			3	97,341千円																																																																																									
種類	金額																																																																																												
建物及び構築物	44,865千円																																																																																												
土地	40,660千円																																																																																												
その他	11,815千円																																																																																												
合計	97,341千円																																																																																												
用途	種類	場所	件数	金額																																																																																									
店舗	土地及び建物等	三重県	4	119,364千円																																																																																									
賃貸物件	土地及び建物等	愛知県	2	111,129千円																																																																																									
遊休資産	建物等	三重県	1	63,022千円																																																																																									
合計			7	293,516千円																																																																																									
種類	金額																																																																																												
建物及び構築物	149,182千円																																																																																												
土地	121,537千円																																																																																												
その他	22,797千円																																																																																												
合計	293,516千円																																																																																												
用途	種類	場所	件数	金額																																																																																									
店舗	土地及び建物等	三重県 愛知県	11	654,864千円																																																																																									
遊休資産	土地	三重県	1	7,836千円																																																																																									
合計			12	662,700千円																																																																																									
種類	金額																																																																																												
建物及び構築物	423,595千円																																																																																												
土地	188,469千円																																																																																												
その他	50,635千円																																																																																												
合計	662,700千円																																																																																												

[前へ](#) [次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	29,694	61		29,755

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 61株

当中間会計期間(自平成20年2月1日至平成20年7月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	29,812	167		29,979

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 167株

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,694	118		29,812

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 118株

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年1月31日)
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	その他(器具備品) (千円)	その他(器具備品) (千円)	その他(器具備品) (千円)
	取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額
	2,194,357	2,561,251	2,687,371
	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
	1,285,377	1,574,486	1,504,243
	中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	期末残高相当額
	908,980	986,764	1,183,127
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内	1年以内	
401,062千円	416,864千円	495,195千円	
1年超	1年超	1年超	
507,917千円	569,899千円	687,932千円	
計	計	計	
908,980千円	986,764千円	1,183,127千円	
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	支払リース料	支払リース料	
227,089千円	261,718千円	412,103千円	
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額	
227,089千円	261,718千円	412,103千円	
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左	
5 減損損失について	5 減損損失について	5 減損損失について	
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左	
オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料	
1年以内	1年以内	1年以内	
457,692千円	563,177千円	518,297千円	
1年超	1年超	1年超	
1,966,696千円	1,832,069千円	2,013,303千円	
計	計	計	
2,424,388千円	2,395,246千円	2,531,601千円	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成20年7月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成20年1月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)												
<p>(連結子会社との合併)</p> <p>当社は、連結子会社であるマックスバリュ名古屋株式会社を平成19年6月20日開催の当社定時株主総会における合併契約承認決議により、平成19年10月1日をもって吸収合併いたしました。</p> <p>結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結合当事企業の名称：当社、当社の完全子会社であるマックスバリュ名古屋株式会社 ・事業の内容：スーパーマーケット経営 ・企業結合の法的形式：当社を存続会社とする吸収合併方式 ・結合後企業の名称：マックスバリュ中部株式会社 ・取引の目的を含む取引の概要 <p>当社は、平成18年5月1日付で、名古屋市及びその周辺地域に20店舗を展開する株式会社ナフコはせ川(現マックスバリュ名古屋株式会社)を子会社化し、中部圏の中心都市である名古屋市において、当社とともに多店舗展開を図るとともに、グループとしての相乗効果を最大限に発揮すべく、情報システムの新規導入や店舗活性化等、中長期的な収益構造改革に向けた投資等を行ってまいりました。そして今般、さらに地域に根ざした経営を推進するため、経営資源の選択と集中、経営効率の向上を図ることを目的に、同社を合併いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合併期日：平成19年10月1日 ・実施した会計処理の概要 <p>当該合併は、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p> <p>当社は、合併期日において、マックスバリュ名古屋株式会社は一切の資産、負債及び権利義務を引継いでおります。</p> <p>また、当社がマックスバリュ名古屋株式会社から引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>937,202千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>4,962,869千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>5,900,071千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>7,671,508千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,368,019千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>9,039,527千円</td> </tr> </table> <p>これに伴い、平成19年10月1日付で、「のれん」2,103,448千円及び「抱合せ株式消滅差損」1,092,796千円を計上しております。</p>	流動資産	937,202千円	固定資産	4,962,869千円	資産合計	5,900,071千円	流動負債	7,671,508千円	固定負債	1,368,019千円	負債合計	9,039,527千円		
流動資産	937,202千円													
固定資産	4,962,869千円													
資産合計	5,900,071千円													
流動負債	7,671,508千円													
固定負債	1,368,019千円													
負債合計	9,039,527千円													

[前△](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第35期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日	平成20年4月24日 東海財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

マックスバリュ中部株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ中部株式会社の平成19年4月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、マックスバリュ中部株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月16日

マックスバリュ中部株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ中部株式会社の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、マックスバリュ中部株式会社及び連結子会社の平成20年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

マックスバリュ中部株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ中部株式会社の平成19年4月1日から平成20年1月31日までの第35期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マックスバリュ中部株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年10月1日をもって、マックスバリュ名古屋株式会社を吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月16日

マックスバリュ中部株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ中部株式会社の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第36期事業年度の中間会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マックスバリュ中部株式会社の平成20年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。